

新しい地方経済・生活環境創生交付金 採択結果について

令和7年9月2日

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

新地方創生交付金の第2次採択について

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- R6補正：1,000億円（R5補正：735億円）
- R7当初：2,000億円（R6当初：1,000億円）

○令和7年度において、これまでに2,214億円を採択。

今般第2次採択分として、119億円を採択

○令和7年度における採択額の合計は、2,334億円(1,580団体)となる見込み

<今回採択結果>

	団体数	件数	採択額（国費）
第2世代交付金	296団体	314件	119億円

新地方創生交付金の採択事例（第2次採択）

兵庫県洲本市

生活環境の創生

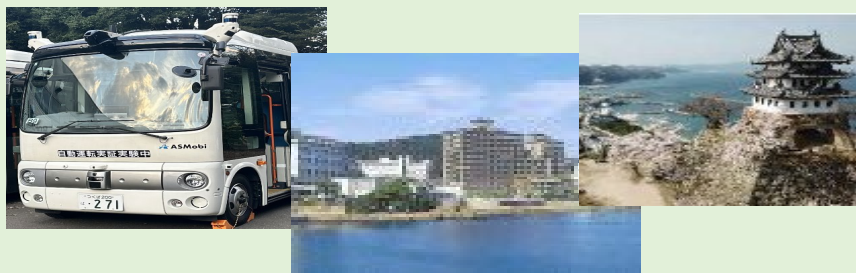
ソフト

城下町と漁師町を繋ぐ自動運転実証
～交通・観光・物流融合によるリ・デザインへの挑戦～

○将来の人手不足や高齢化社会を見据え、「地域再生の柱」として自動運転バスの実証事業を実施

○通勤・通学・通院・買物など日常の移動を支える既存路線に加え、観光、経済団体が参画し、築城500年の洲本城や国立公園・三熊山を巡る新規ルートを走行

⇒観光回遊性の向上による地域全体の消費額拡大などにより、地域住民の暮らしやすさに資する持続可能な交通体系の再構築を図る。



※兵庫県洲本市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①在来路線 1日当たり利用者増加人数（+16人）
- ②新規路線 1日当たり利用者増加人数（+40人）
- ③市街地飲食消費額の増加率（+20%）

（事業年度：R7～R8、交付対象事業費：0.8億円）

大阪府門真市

生活環境の創生（女性・若者にも選ばれる地方）

ソフト

若者・女性が活躍できる
地域の働き方等推進事業

○市内在住の子育て中の女性等を対象としたワークショップ等を開催し、潜在的就労層と企業側のマッチング機会を創出

○ワークショップ等を行うことでニーズを把握し、地元企業の女性雇用に向けた課題整理や伴走支援を実施し企業側の意識改革に取り組む

⇒市内の事業者や研究機関、職業安定所等地域の多様な主体が連携することで、若者・女性から選ばれるまち、多様な人材が活躍し、性別や世代を問わず誰もが安心して暮らし働き続けられるまちの実現を図る



※大阪府門真市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①20代から30代の女性人口増加数（+100人）
- ②市内事業所における新規雇用者数（+36人）
- ③市内事業所におけるインターンシップ受入数（+10人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

新地方創生交付金の採択事例（第2次採択）

静岡県小山町

地方経済の創生

拠点

地元の恵みを未来へつなぐ
食を核とした地域経済活性化プロジェクト

○旧こども園舎を改修し、富士山麓の冷涼な水資源を活用して、水産加工ラボ、クラフトビールラボ、ジェラートラボ、物販、レストラン等の機能を併せもった施設を整備

○施設において、**農林水産資源の高付加価値化**を進め、**魅力的な地場産品の開発・販売や食の提供等**を実施

⇒**町内農業者・事業者の所得向上を図るとともに、町内観光施設へも横展開し、観光消費額の増加など、地域経済の活性化や賑わい創出を図る**



※静岡県小山町の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①農業産出額（+3,570万円）
- ②観光施設等での活用額（+8,500万円）
- ③ふるさと納税寄付額（+3億3,000万円）

（事業年度：R7～R8、交付対象事業費：3.0億円）

高知県本山町、高知県

地方経済／人や企業の地方分散

ソフト・インフラ

棚田を中心とした地域活性化事業

○農道や水路管理道を整備し、デジタル技術を活用することで、効率化を図り、**高品質な農産物の安定的な生産**を可能とする

○**地域団体・アウトドア関連企業と連携**し、収穫体験等の農業体験や、ガイドツアー等を通じて棚田の魅力発信を図ることで観光客を呼び込み、**棚田を応援する企業や個人との繋がり**を、地域のブランド米の**販売促進**につなげる

⇒**棚田を活用した農業と観光の相乗効果により、農家の所得向上や関係人口の増加を目指す**



※高知県本山町、高知県の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①移住者の増加（窓口転入届数）（+15人）
- ②直売所「本山さくら市」販売額向上（+554万円）
- ③ブランド米「土佐天空の郷」販売額（+113万円）

（事業年度：R7～R11、交付対象事業費：2.8億円）

新地方創生交付金の採択結果（令和6年度補正予算・令和7年度当初予算分）

	団体数	件数	交付対象事業費	採択額（国費）
第2世代交付金（全体）	1,076団体	2,807件	3,680億円	1,849億円
デジタル実装型	TYPE 1 : 1,100団体 TYPEV : 131団体 TYPES : 4団体	TYPE 1 : 2,081件 TYPEV : 17件 TYPES : 4件	452億円	234億円
地域防災緊急整備型	783団体	783件	282億円	141億円
地域産業構造転換 インフラ整備推進型	10団体	4件	174億円	90億円
地方大学・ 地域産業創生交付金	17団体	14件	31億円	20億円
合計	1,580団体	5,710件	4,619億円	2,334億円

※記載の交付対象事業費・採択額（国費）は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。